



## 普及指導の現場から

No.6

# 三重県における漁業所得向上への取り組み

三重県農林水産部水産経営課漁業経営班 水谷 敦

## 1. はじめに

三重県は、日本列島中央部の太平洋側に位置し、その海岸線延長は約1,100kmであり全国7位となっています。

海域は、大小の河川が注ぎ遠浅の砂浜が広がる伊勢湾内、湾内と外洋の海水が複雑に混合する伊勢湾口部、リアス式海岸による天然礁に恵まれた志摩・度会<sup>わたらい</sup>海域、黒潮の影響を強く受ける熊野灘など変化に富んでおり、それぞれ特徴を活かした多様な漁業が営まれています。

今回は、このような環境における三重県の漁業所得の向上に関する取り組み事例を紹介いたします。

## 2. 漁業所得向上に向けた取り組み事例

### ① 低未利用資源を活用した所得向上

まず最初に、規格外の魚や海藻類など低未利用の資源等が活用された事例です。

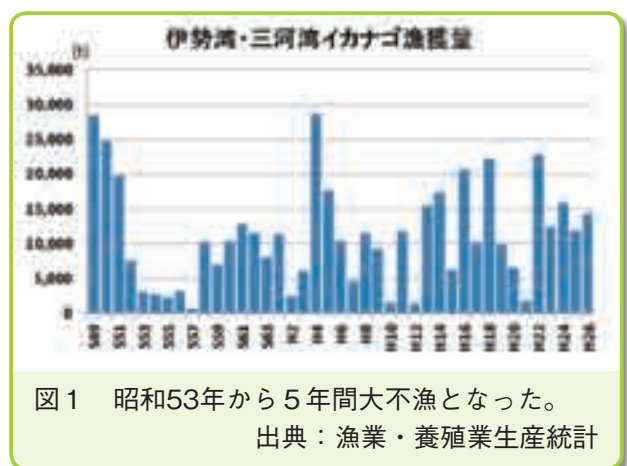
大紀町の魚々錦会では、定置網漁業、まき網漁業において大量に漁獲される魚価変動の大きいサバと、未利用資源であるアカモクを有効活用して「アカモク入りサバ団子」を開発しました。これは、三重県学校給食会等から卵を使わないアレルギーフリー食材として注目を集めています。

また、小型のイサキ等の低利用資源を用いて製造した加工品については、漁協の移動販売車や、高速道路のパーキングエリア

での販売、シーフードショーへの出店などを行い、販路の拡大に努めました。この取り組みにより、消費者に魚のおいしさを知ってもらうとともに、これまで利用されなかった魚や安価な魚に付加価値をつけ、漁業者の所得向上につながっています。

### ② 資源管理による所得安定・向上

つづいては、漁業者が資源管理に取り組みながらも、所得安定・向上を図った事例です。代表的な取り組みとしては、三重県と愛知県によるイカナゴ（コウナゴ）漁、木曾三川河口域におけるハマグリ漁、愛知県、静岡県と連携したトラフグ漁、鳥羽、志摩地区の海女漁業等があげられます。その中のひとつである伊勢湾・三河湾におけるイカナゴ漁は、漁業技術の向上による過度の漁獲等により、昭和53年から昭和57年までの5年間大不漁となりました（図1）。



これを受け、三重県の漁業者と行政は、愛知県の漁業者、行政とともに検討し、産卵親魚の保護、解禁日の決定（体長35mmからの漁獲）、終漁日の決定（20億尾の獲り残し）、場合によっては休漁を決定する仕組み等を作り上げました。

イカナゴの資源変動は大きいものの、現在では、この取り組みにより、ほぼ安定した漁獲を続けられるようになりました。

過去の不漁をきっかけに漁業者が資源管理の重要性を学んだことで、今後も安定した漁獲を得るための資源管理が継続されるものと思います。

### ③ 既存利用資源に価値を付与する所得向上

3つ目は、主に魚価の安い資源を活用し魚価を向上させる活動事例です。

津市の白塚漁業協同組合青壮年部は、カタクチイワシの魚価向上活動の一環として、新たな商品“白塚ぎょうざ”「津市のご当地グルメである“津ぎょうざ”（皮の直径が15cmの揚げ餃子）のイワシ餡バージョン」を他業種と連携して開発・製造しました（図2）。このほか、テストマーケティング



図2 カタクチイワシを用いた白塚ぎょうざ

グのためのイベント出展はもとより、漁村の担い手不足解消のため、小学校等へ漁業の魅力伝える出前授業、魚食普及活動として小学校等へのイワシミンチ等の食材提供等も実施しています。

このように、既存資源を活用し、漁村における様々な問題を解決する複合的な取り組みを展開することで、所得向上だけでなく漁村全体の利益を生み出すことにもつながっています。

### 3. まとめ

ここでは紹介しきれませんが、三重県においては、これまでに挙げた3つの事例以外にも様々な魚種において、漁業者の所得向上に向けた取り組みが行われています。

また、漁業者は、三重県沿岸の豊富な資源を享受するために、日々の漁業活動を行う傍ら、山への植樹活動、海浜清掃活動、種苗放流活動等の地道な取り組みも実施しています。

近年では、普及指導員に対し、漁業技術だけでなく、漁業や漁村の問題等に関する、漁業者からの相談が増えてきました。それらを解決するためには、目標の設定を行い、取り組み段階に合った対応能力、目標達成に向け見習うべき対象の選定、補助事業や連携先の提案等、さらに高度で多岐にわたる知識、技術が普及指導員に問われています。これらに的確に対応し、今後も、漁業者の所得向上等に向けて、漁業者に寄り添い、浜から必要とされる普及指導員であるよう一丸となって取り組み、漁業経営の安定につなげていきたいと考えています。